

コーポレート・ガバナンスに関する報告書における

「女性の活躍」の記載状況

2014



～女性の活躍状況の「見える化」を進めるために～

女性の活躍に関する情報は、財務情報に現れない企業の「見えない価値」の一つです。企業が女性の活躍状況を開示することによって、存続可能性や中長期的な成長性が投資家から適切に判断され、資金調達などにおいてメリットを得ることができるようになると考えられます。

平成 25 年 4 月 18 日、各金融商品取引所は、上場企業が女性の役員登用をはじめとする活躍状況を積極的に開示するよう、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の記載要領の改訂を行いました。このたび、内閣府において、同報告書すべてにおける女性の活躍に関する記載状況を調査しました。

事業主の皆様におかれましては、この結果も参考にしつつ、女性の活躍に関する情報開示を積極的に進めていただきますようお願い申し上げます。

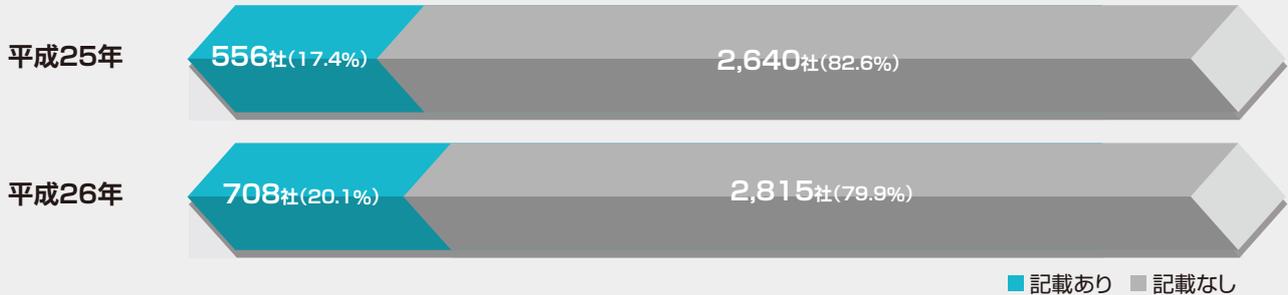


平成27年3月
内閣府男女共同参画局

「女性の活躍」を記載した企業の割合

全上場企業の20.1%に当たる708社が、平成26年にコーポレート・ガバナンスに関する報告書に「女性の活躍」に関して記載していました。平成25年の17.4%から、小幅ながら増加しています。

図表1 「女性の活躍」記載企業の割合

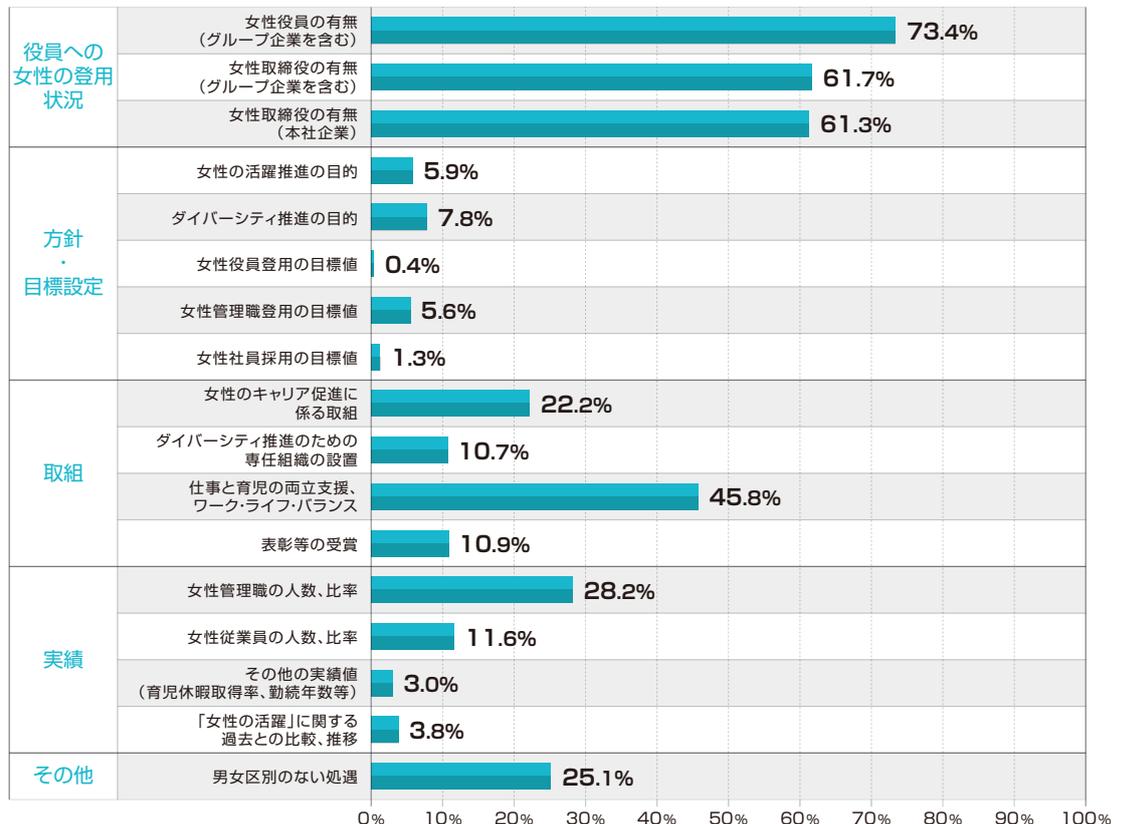


「女性の活躍」に関する項目別の記載割合

「女性の活躍」について記載のある708社のうち、約7割に当たる520社が女性役員の有無(グループ企業を含む)について記載していました。また、約6割に当たる437社が女性取締役の有無(グループ企業を含む)について記載しています。

仕事と育児の両立支援やワーク・ライフ・バランスについては、半数近くの企業が記載していました。このほか、女性のキャリア促進に係わる取組、女性管理職の人数・比率、男女の区別のない処遇について、2割を超える企業が記載しています。

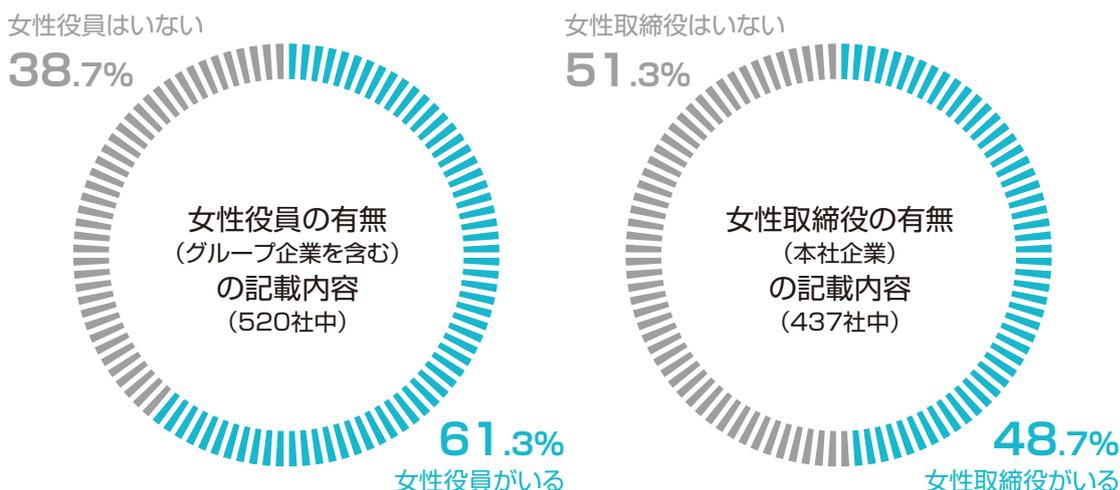
図表2
「女性の活躍」項目別
記載企業割合(708社中)



役員への 女性の登用状況に関する記載

役員への女性の登用状況を記載している企業は、女性役員がいる企業だけではありません。女性役員の有無(グループ企業を含む)を記載した企業の約4割(201社)、本社企業における女性取締役の有無について記載した企業の約5割(224社)は、役員・取締役女性がいなことを記載しています。

図表3
役員への女性の登用状況
の記載内容

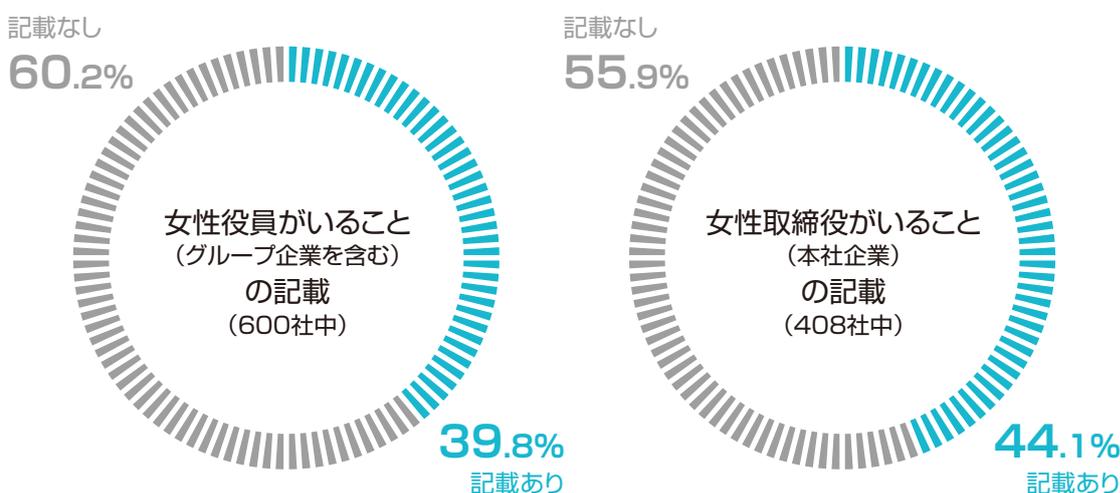


女性役員がいる企業による 役員への女性の登用状況に関する記載

女性役員がいる企業すべてがコーポレート・ガバナンスに関する報告書にその旨記載しているわけではありません。

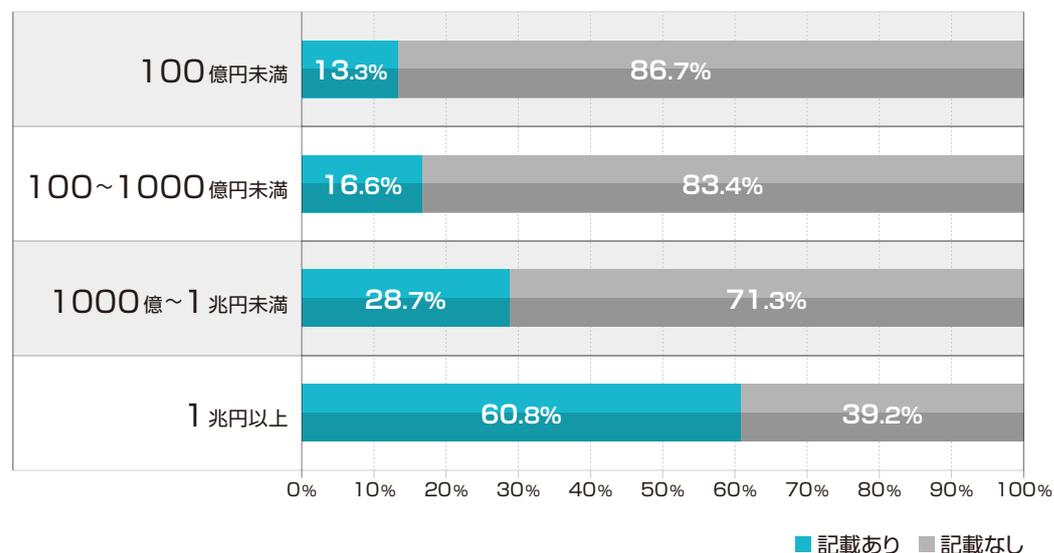
平成26年においては、有価証券報告書の役員の氏名や経歴などの情報から、本社企業に女性役員がいると推定された600社のうち、女性役員がいることをコーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載した企業は、4割弱の239社でした。また、本社企業に女性取締役がいると推定された408社のうち、本社企業に女性取締役がいることを記載した企業は、5割弱の180社でした。

図表4
女性役員がいる企業による
役員への女性の登用状況の記載



「女性の活躍」記載企業の割合： 連結売上高別

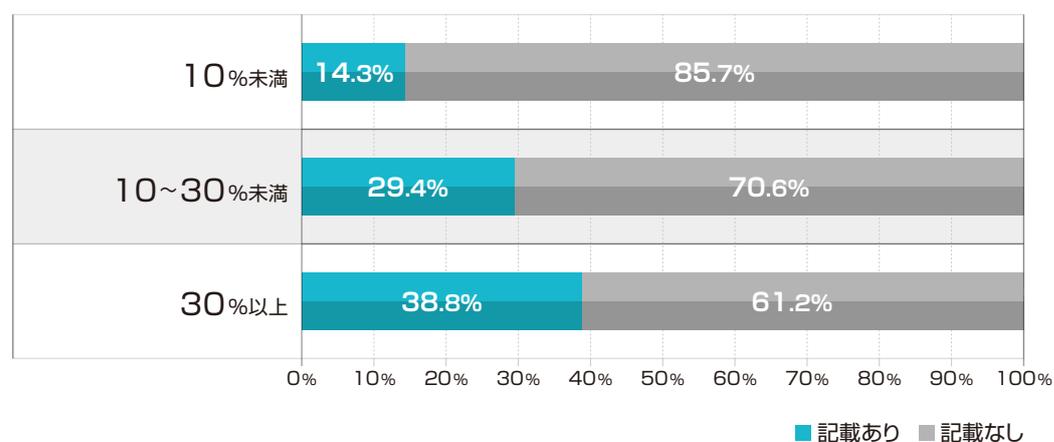
連結売上高別に見ると、売上高が大きいほど「女性の活躍」を記載している企業の割合が高くなっています。1兆円以上では、記載している企業の割合が6割を超えています。



図表5
「女性の活躍」記載企業の割合：
連結売上高別(3,523社中)

「女性の活躍」記載企業の割合： 外国人持株比率別

外国人持株比率が高い企業ほど、「女性の活躍」を記載する傾向が見られます。外国人持株比率が10~30%未満の企業の約3割、30%以上の企業の約4割が、「女性の活躍」について記載しています。



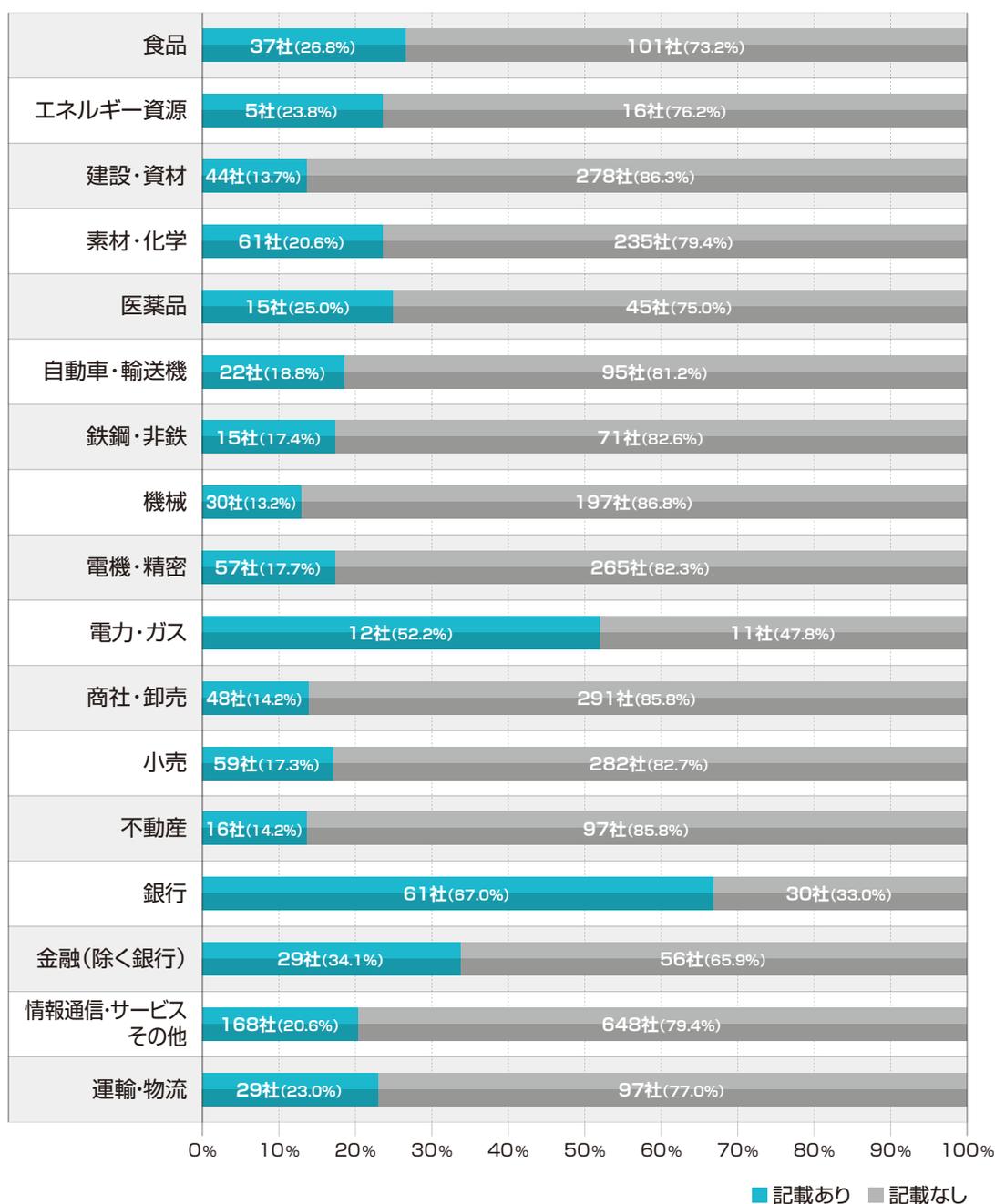
図表6
「女性の活躍」記載企業の割合：
外国人持株比率別(3,523社中)

「女性の活躍」記載企業の割合： 業種別

扱っている製品やサービスが女性を対象としている、古くから女性が就業しているなど、「女性の活躍」に係わる環境は業種によって異なります。

「女性の活躍」の記載企業の割合を業種別に見ると、「銀行」では約3分の2の企業が記載しています。また、「電力・ガス」では5割以上の企業が、「金融（除く銀行）」では3分の1以上の企業が、「女性の活躍」に関して記載しています。

これらの3業種以外では、記載企業の割合は10～20%台となっており、記載企業の割合が目立って低い業種は見られません。



図表7
「女性の活躍」記載企業の割合：
業種別(3,523社中)

調査の方法について (参考)

○コーポレート・ガバナンスに関する報告書

この調査では、平成26年9月30日時点における上場企業(3,523社)の最新の報告書を対象としています。

また、昨年の数値は、平成25年4月19日から12月31日までの間に更新された報告書(3,196社)を対象にとりまとめたものです。

○有価証券報告書

この調査では、上場企業における役員への女性の登用状況を把握するために、平成26年9月30日時点で公表されていた最新の有価証券報告書に記載されている役員の氏名の情報などから、役員の性別を可能な範囲で特定しています。

○「女性の活躍」

この調査では、役員への女性の登用状況、女性の活躍推進に関する方針・目標設定、取組、実績、男女区別のない処遇に関する記述を、「女性の活躍」に関する記述としています。

○「女性取締役」

この調査では、女性の代表取締役、社内取締役、社外取締役を「女性取締役」としています。

○「女性役員」

この調査では、女性の代表取締役、社内取締役、社外取締役、社内監査役、社外監査役、代表執行役、執行役を「女性役員」としています。ただし、役職を特定せず「女性役員がいる」と記述している場合も、「女性役員の有無(グループ企業を含む)」の記載に該当すると見なしています。